



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役会長兼CEO（氏名）鈴木 博之  
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 経理部長（氏名）青山 孝次（TEL）06-6643-0101  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	133,506	△1.2	13,000	△32.5	14,663	△30.3	7,369	△47.7
2024年3月期中間期	135,173	△2.3	19,268	4.7	21,049	0.8	14,098	1.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 12,045百万円(△58.0%) 2024年3月期中間期 28,673百万円(54.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	92.24	92.17
2024年3月期中間期	177.02	176.86

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	453,579	371,808	78.6
2024年3月期	429,529	360,501	80.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 356,593百万円 2024年3月期 347,014百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	76.00	131.00
2025年3月期	—	55.00			
2025年3月期(予想)			—	76.00	131.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,000	△4.9	25,200	△27.6	27,400	△28.6	17,800	△31.8	221.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	84,000,000株	2024年3月期	84,000,000株
2025年3月期中間期	2,823,538株	2024年3月期	4,322,095株
2025年3月期中間期	79,896,602株	2024年3月期中間期	79,647,258株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2025年3月期中間期末: 171,477株、2024年3月期期末: 175,628株、2025年3月期中間期中平均: 174,009株、2024年3月期中間期中平均: 179,412株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いているものの、力強さを欠いております。海外経済では、米国はインフレ鈍化がみられるなか、個人消費を中心に景気は総じて底堅く推移しております。中国では内需回復ペースは鈍く、景気は持ち直しの動きに足踏みと不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では、建設業は非住宅着工床面積の減少・製造業は四輪車生産の停滞など需要の低迷が見られ、粗鋼生産量が減少しております。また、海外では中国内部不振もあり、世界粗鋼生産量は横這い傾向にあります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

国内事業につきましては、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から当社主力の中小建築案件の需要が盛り上がりません中、単体の販売数量は前年同期比△4.6%の実績となりました。パイプ販売単価については、需要低迷の中で製造コストや運送費アップ分の転嫁に鋭意努めており、一部ユーザーおよび店売りで部分的に了解頂いておりますが、全体的には進捗が遅れております。また、数量面の不振から製品価格を値下げする他メーカーもあり、単価は一進一退の状況にあります。売上高は、単体は数量減から減収となり、丸一ステンレス鋼管(株)もBA管の数量減により減収となったことから、合計は768億6千8百万円(前年同期比5.9%減)と減収になりました。セグメント利益は、単体が数量減による固定費負担増及びコストアップで減益、丸一ステンレス鋼管(株)もBA管の高採算品などの数量減に加え在庫評価差額もあり減益となり、全体で102億6千1百万円(同19.5%減)と減益になりました。

#### (北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~12月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初1,210\$/トンでスタートしたものが下がり始め、6月末には743\$まで下がり続けました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)の米国4拠点合計の販売数量は、価格下落の中での様子見感から当用買いとなり前年同期比△12.6%となりました。一方、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は、日系自動車メーカーへの販売が好調で前年同期比+27.3%の伸長となりました。

売上高は、販売数量の減少から292億6千9百万円(前年同期比5.1%減)と減収になりました。また、セグメント利益も、スプレッドの悪化に加え、6月末のHRC価格の下落に伴う在庫評価損の発生もあり、1億5百万円(同97.7%減)と大幅な減益になりました。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、引き続きベトナム市況に勢いが無く国内需要も回復の兆しが無い中で、輸出の増加で販売数量は前年同期比+16.5%となりました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、日系二輪メーカーの販売台数減少から、販売数量は前年同期比△1.4%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年同期比+96.0%と大幅に増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、四輪販売が好調で販売数量は前年同期比+6.5%増加しました。

結果、売上高は、各社が増収を確保したことで、全体では273億6千8百万円(前年同期比20.8%増)と増収になりました。セグメント利益も、各社が増益になったことに加えMPST社の利益伸長も寄与し、全体では24億2千3百万円(同43.1%増)と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本(単体)と北米が前年同期割れとなったことから、アジアが2桁伸長したものの、全体では前年同期比1.6%の減少となりました。売上高は、日本・北米の減収をアジアの増収でカバーしきれず、1,335億6百万円(前年同期比1.2%減)と減収になりました。利益面も、日本・北米の減益幅が大きく、アジアの増益でカバーしきれず、営業利益は130億円(同32.5%減)と減益になりました。営業外損益は、受取利息の増加や支払利息を削減したものの、受取配当金や持分法による投資利益の減少などから前年同期比1億1千8百万円悪化し、経常利益は146億6千3百万円(同30.3%減)と減益になりました。特別損益は、従業員に対する譲渡制限付株式の付与による特別損失38億5千万円の発生もあり、前年同期比37億8千8百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は73億6千9百万円(同47.7%減)と減益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル152円25銭であります。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は、前年度比240億4千9百万円増加し4,535億7千9百万円となりました。

流動資産は、133億6千2百万円増加し2,355億2千8百万円となりました。主な増減要因は、原材料及び貯蔵品が58億6千万円、製品が23億7千5百万円、譲渡性預金の設定などから有価証券が41億2千7百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が24億3千6百万円減少しました。

固定資産は、106億8千7百万円増加し2,180億5千1百万円となりました。主な増減要因は、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管㈱に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得したこと等で、土地が39億2千7百万円、造管工場において空調設備や次世代造管機の導入等により有形固定資産のその他が100億4千6百万円増加した一方で、投資有価証券が時価評価の影響等により55億8千7百万円減少したことによります。

負債は、127億4千2百万円増加し817億7千1百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が59億7千5百万円増加し、中国電力から現状有姿で土地を取得したため、中国電力が負担する既存設備の撤去費用を長期仮受金として94億8千9百万円計上した一方で、繰延税金負債が投資有価証券の時価評価の影響等により22億5千1百万円減少したことによります。

純資産につきましては、113億7百万円増加し3,718億8百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を73億6千9百万円確保、為替換算調整勘定が82億4千5百万円増加、従業員を対象とした譲渡制限付株式付与制度を導入したことで従業員に対して自己株式の処分をしたこと等により自己株式が37億5千4百万円増加した一方で、配当金の支払いを60億6千8百万円おこない、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で56億5千9百万円減少したことによります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しの力強さが欠ける先行き不透明感、世界的な地政学リスクなどの種々の景気後退懸念リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっております。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、7月末の723\$/トン下げ止まりから反転しており回復に期待しております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

### (日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、足元の販売実績からも下期の販売予定数量は前年度割れの見通しとしております。コイル仕入価格はスクラップ相場価格の下落等から軟化傾向にあるものの、パイプ販売価格も値下げ圧力が強くなりつつあるなかで、販売数量の増加が見込めないため、スプレッドの確保を優先に取り組んでまいります。更には、エネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等に加え、2024年問題からの物流費の上昇もあり、コスト上昇分の製品販価への転嫁を急ぎ継続しますが、販売数量の落ち込みが想定以上に大きく単体利益は厳しい見通しとならざるを得ない状況です。丸一ステンレス鋼管㈱は、ステンレス管が管種構成比変動や原材料他コストアップ等から前年度比で減益となる見通しであり、またBA管は半導体不況の煽りで客先での在庫調整が続く為、年明けの回復を待たざるを得ない状況です。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の老朽化更新への採用を進めております。更には、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管㈱に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得し、丸一鋼管としてステンレス溶接管工場を約220億円で、丸一ステンレス鋼管㈱として大型プレス工場を約260億円で建設する準備を進めております。

### (北米)

北米事業につきましては、米国の更なるインフレ再燃や利上げ影響への懸念もあり、問屋の在庫補充もスローとなってきましたが、米国HRC価格は下げ止まりから足元は上昇傾向にあり、需要回復とスプレッド確保を期待しております。また、米国の半導体需要拡大に伴いテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)では、品質確認サンプル出荷も始まり本格稼働に向けて鋭意進めておりますが、

2024年度は初期立上げ費用や受注量からの固定費負担が重く、赤字見通しとしております。メキシコMaruichimex社では、モントレーの第2工場用の土地取得を終え、工場建設を進めております。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の輸出コイル価格の影響で下落していたものの、足元は徐々に上昇傾向にあります。ベトナムSUNSCO社では、中期的にはベトナム国内の販売比率拡大や日系家電メーカーへの鋼板拡販を目指すものの、国内建築需要の回復遅れへの対応として、短期的には輸出に注力しております。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、バイク販売台数の落ち込みは一巡し、年間販売数量予想は前年度微増としています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復し、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、四輪および二輪車用排気管需要増に対応してグジャラート工場に新ライン建設を決定しました。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年度比の1.5倍の伸長を見込んでおり、次年度の供給不足の懸念から造管ラインと自動高速切断設備の増強を進めております。

今後の見通しとしては、日本は単体の販売数量の落ち込みと丸一ステンレス鋼管(株)の半導体市況の回復遅れから厳しい状況が見込まれます。北米もHRC価格は上昇傾向にあるものの、上期赤字会社の年間での黒字化は難しく赤字幅の圧縮に取り組んでおります。アジアもSUNSCO社で米国での表面処理鋼板に対するアンチダンピング問題の影響もあり、厳しい状況が見込まれております。この様な不透明な状況の中、通期の連結業績予想は、売上高は2,800億円から2,580億円に、営業利益は342億円から252億円、経常利益は362億円から274億円、親会社株主に帰属する当期純利益は216億円から178億円にそれぞれ下方修正しております。尚、業績予想に用いた対米ドル換算レートは、1米ドル145円であります。

なお、配当につきましては、1株当たり年間配当金予想131円(内、中間配当金55円)は変更せずに据え置きといたします。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,866	93,279
受取手形及び売掛金	55,221	52,784
有価証券	13,508	17,636
製品	20,313	22,689
原材料及び貯蔵品	37,537	43,397
その他	3,773	5,808
貸倒引当金	△54	△67
流動資産合計	222,166	235,528
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,615	42,542
その他	65,476	75,522
有形固定資産合計	104,092	118,065
無形固定資産		
のれん	175	176
その他	1,942	2,149
無形固定資産合計	2,117	2,326
投資その他の資産		
投資有価証券	97,292	91,704
その他	3,864	5,958
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	101,154	97,659
固定資産合計	207,363	218,051
資産合計	429,529	453,579

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,204	36,180
短期借入金	3,142	2,695
未払法人税等	3,627	3,036
賞与引当金	1,394	1,466
役員賞与引当金	159	115
その他	10,681	11,584
流動負債合計	49,210	55,079
固定負債		
長期借入金	2,224	1,867
役員退職慰労引当金	144	162
株式給付引当金	302	341
退職給付に係る負債	3,961	3,936
繰延税金負債	12,438	10,186
長期仮受金	—	9,489
その他	747	707
固定負債合計	19,817	26,691
負債合計	69,028	81,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	13,414	15,354
利益剰余金	292,032	293,332
自己株式	△10,922	△7,168
株主資本合計	304,119	311,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,482	25,822
為替換算調整勘定	10,822	19,067
退職給付に係る調整累計額	589	589
その他の包括利益累計額合計	42,894	45,479
新株予約権	107	107
非支配株主持分	13,379	15,107
純資産合計	360,501	371,808
負債純資産合計	429,529	453,579



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	135,173	133,506
売上原価	106,912	110,480
売上総利益	28,261	23,026
販売費及び一般管理費	8,992	10,025
営業利益	19,268	13,000
営業外収益		
受取利息	270	498
受取配当金	1,107	947
持分法による投資利益	199	55
為替差益	63	—
不動産賃貸料	298	322
その他	200	192
営業外収益合計	2,141	2,016
営業外費用		
支払利息	92	35
投資事業組合運用損	52	77
為替差損	—	60
不動産賃貸費用	146	137
その他	69	42
営業外費用合計	360	354
経常利益	21,049	14,663
特別利益		
固定資産売却益	19	5
投資有価証券売却益	18	76
関係会社株式売却益	559	471
その他	35	47
特別利益合計	632	600
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	123	93
投資有価証券売却損	37	2
株式報酬費用	—	3,850
その他	32	2
特別損失合計	194	3,950
税金等調整前中間純利益	21,488	11,313
法人税等	6,530	3,075
中間純利益	14,957	8,237
非支配株主に帰属する中間純利益	858	867
親会社株主に帰属する中間純利益	14,098	7,369

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,957	8,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,606	△4,683
為替換算調整勘定	5,894	9,199
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	214	△707
その他の包括利益合計	13,715	3,808
中間包括利益	28,673	12,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,199	9,953
非支配株主に係る中間包括利益	1,474	2,091

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

当社および当社連結子会社は2024年7月5日開催の取締役会において従業員を対象とした譲渡制限付株式付与制度の導入を決議し、その後、2024年9月27日に従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分を実施しました。この度、自己株式処分により従業員に付与した株数は1,469,000株5,585百万円で付与した株式の内、3,850百万円は過去の勤務に対するものであるため、当中間連結会計期間において株式報酬費用として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	81,697	30,827	22,648	135,173	—	135,173
外部顧客への売上高	81,697	30,827	22,648	135,173	—	135,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	120	—	36	157	△157	—
計	81,818	30,827	22,685	135,331	△157	135,173
セグメント利益	12,754	4,595	1,694	19,044	224	19,268

(注) 1. セグメント利益の調整額224百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーションにおいて工場立ち上げのため固定資産が増加したことに加え、円安による換算差額の影響により、北米事業における資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた中間連結会計期間末の北米事業の資産残高は、36,096百万円(前連結会計年度末28,773百万円)であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	76,868	29,269	27,368	133,506	—	133,506
外部顧客への売上高	76,868	29,269	27,368	133,506	—	133,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	—	47	267	△267	—
計	77,088	29,269	27,416	133,774	△267	133,506
セグメント利益	10,261	105	2,423	12,790	210	13,000

(注) 1. セグメント利益の調整額210百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーションにおいて工場立ち上げやマルイチメックスS.A. de C.V.の新工場建設のため固定資産が増加したことに加え、円安による換算差額の影響により、北米事業における資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた中間連結会計期間末の北米事業の資産残高は、45,845百万円(前連結会計年度末37,037百万円)であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社および当社連結子会社は、2024年7月5日開催の取締役会において従業員を対象とした譲渡制限付株式付与制度の導入を決議し、その後、2024年9月27日に従業員に対する譲渡制限付株式として自己株式1,469,000株の処分を実施したため、これを主な要因として当中間連結会計期間において、自己株式が3,678百万円減少しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。